昭和31年8月6日第三種郵便物認可
社団法人日本専門新聞協会加盟紙

かごしま
建設新聞

株式会社 鹿児島建設新聞
発行人　向江泰徳
鹿児島市錦江町3番36号
電話 099－227－5100番
FAX 099－225－1919番
振替口座 02020－5－2558
ホームページ
http://www.kc-news.co.jp

経審等建設業事務手続き代行
【各種許認可・人事労務相談等】
社会保険労務士法人 行政書士法人 ヒューマンサポート
事業主さんも労災加入出来ます
TEL（099）256－6166
鹿児島市真砂町10-13（県庁近く）

国交省 建設業と地域の元気回復事業

「桜島から活性化を」本県から初採択

管理者は県建設業協会

国土交通省は4日、地域建設業と異業種の連携による地域活性化の取り組みを支援する「建設業と地域の元気回復事業」の第2次選定結果を発表した。応募総数188件の中から、53件を選定。九州地域では29件の応募の中から、桜島元気回復協議会（事業管理者・県建設業協会）が提案した「建設業の資源を活用した桜島の地域活性化支援事業」など8件が選ばれた。本県関係の採択は初となる。

元気回復事業は、建設業者が保有する人材や機材、ノウハウなどを活用し、農業・林業・福祉などの異業種と連携しながら、地域や建設業の活性化を図ることが狙い。第1次募集（3月～5月）では計104件を選定。第2次募集（9月）では、計53件が選ばれた。事業の推進に必要な経費を最大2000万円まで国が助成する。

本県で唯一選ばれた「建設業の資源を活用した桜島の地域活性化支援事業」は、耕作放棄地の再利用や既存特産品（桜島小ミカン、桜島ダイコン、ビワ）の再生、新特産品（ツバキ等）の研究・開発、体験交流事業などを行う。

今後、県、鹿児島市、県建設業協会、農家、観光関係機関などを構成員とする協議会を立ち上げ、事業を進めていく。建設業は技術、人材、資機材面でサポートする。

県建設業協会では「本事業を基にビジネスモデルを提案して、県内各地における建設業の取り組みを促進し、さらには各地域の活性化につなげていきたい」と話している。

鹿児島市が主観点見直し

EA21の認証取得も

来年度格付けから反映

鹿児島市は4日、入札参加者の主観点数項目の見直しを22年度の格付けから行う方針を明らかにした。災害協定を改正し、エコアクション21（EA21）等の認証取得や新卒者雇用、消防団協力業者、ボランティア活動などの項目を追加する。

（8面に項目一覧）

災害協定の改正は、大規模災害時における応急対策業務に関する協定を締結している団体に所属していることで10点を加算する。

追加算定項目を見ると、環境への取り組み等を評価する認証は、EA21やKES・環境マネジメントシステム・スタンダード、エコステージのいずれかの認証、またはISO14001の自己（自主）適合を宣言し、市民団体認証を受けている者に5点を追加する。

消防団協力事業者には5点、ボランティア活動（暦年）は、年間1～3回2点、4～6回4点、7回以上6点を加える。

新卒者雇用は、1人2点（上限6点）、同市に居住する従業員数では、10人以上20人未満2点、20人以上50人未満5点、50人以上10点となっている。

県議会一般質問

地籍調査促進に期待

官民境界の情報整備へ

地籍調査がさらに促進される見通しだ。道路敷地と民有地との境界確認を進める「都市部官民境界基本調査」を行う制度を、国が22年度から創設。地籍調査の先行実施に当たる国の事業実施個所を対象に、官民境界の情報整備が進むと見られる。4日の県議会一般質問で桑鶴勉議員（自民党）の質問に、弓指博昭農政部長が答えた。

（10面に関連記事）

弓指農政部長は、答弁で「公共用地の買収や災害復旧等の実施に多くの日数や費用を要している」と述べ、官民境界情報の整備推進を図る必要性を指摘。国土調査の基本的測量に当たる部分は、国直轄事業で先行的に進められており、同事業の実施地区を対象に「官民境界情報が先行的に整備される」と説明した。さらに「成果は地籍調査に有効活用される」と期待感を述べた。

現在、県内45市町村のうち、地籍調査を完了したのは18市町村で、4市町が完了間近になっている。今後、23市町に国直轄事業の活用、測量の簡素化によるコスト削減などを助言するとともに、必要な予算確保に努めていく考えだ。

都市部の人口密集地では、1筆面積が小さく筆数も多いことや土地の所有意識が強く、境界確認が進んでいないのが実情。官民境界情報整備が地籍調査を促進することになりそうだ。

河瀬芳邦土木部長は、土木部所管の未登記土地が20年度末で1568筆に上ることを報告。「官民境界をめぐるトラブル発生時は地籍図、各種台帳などを基に相手方の立ち会いの上で協議している」と説明した。

国交省の電子入札

28日から稼働停止

国土交通省は、電子入札システム更新に係る移行作業を28日から22年1月15日まで実施する。期間中は稼働を停止。再開予定日は1月18日。

開札予定案件等に関する問い合わせは、各発注機関まで。

建設業

過半数が悪化局面

22年度景気見通し

帝国データバンク

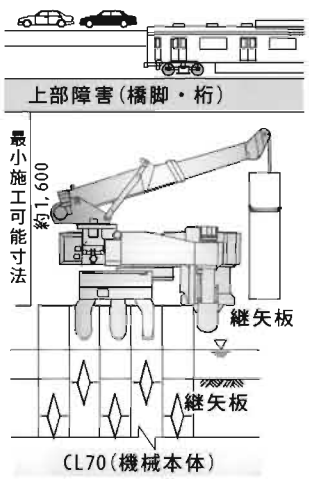
22年度の景気について、建設業の51・8％が悪化局面を見通しており、その割合は全産業の中で最も高い―。こんな実態が帝国データバンクの「22年度の景気見通しに対する企業の意識調査」で明らかになった。景気の懸念材料を複数回答で尋ねたところ、「雇用悪化」「物価下落」「所得減少」が高い割合を占めた。

全産業の景気見通しは「悪化局面」35・4％と「踊り場局面」34・7％が拮抗（きっこう）し、「回復局面」は8・6％にとどまった。規模別では、「悪化局面」の割合が大企業では30・7％だったのに対し、中小企業が36・9％、小規模企業が44・2％と高く、規模の小さい企業ほど景気に悲観的な見通しを持っていることが分かった。

今後の景気回復に必要な政策については複数回答で、「雇用対策」が47・7％で最も高く、「物価（デフレ）対策」34・7％、「所得の増加」33・8％、「個人消費拡大策の継続」33・1％の順。これに「公共事業の増額」32・5％が続いた。

今回の意識調査は全国2万1638社を対象として11月に実施。景気の見通しや懸念材料、景気回復に必要な政策などを尋ね、1万521社から回答を得た（回答率48・6％）。

クリアパイラー CL70 上部障害クリア工法
国土交通省新技術活用システム NETIS に登録、通用中



橋梁下や高圧電線など上部に障害のある現場等での継ぎ鋼矢板圧入工事に最適である。
● 仮設道路、仮設桟橋等の工事の必要がない。
● 上部構造物を撤去、復旧の必要がない。
（工期の大幅短縮、工事費の大幅削減、また周辺道路に支障を来さない等、経済波及効果は大である。）
● 圧入方式のため、騒音、振動等の公害がない。
● 軽量コンパクトな施工システムは、既存の杭を掴む機構のため、転倒の危険や上部構造物との干渉もない。
（狭い場所でも安全、合理的に協調作業が出来る。）

中部、九州地区で施工実績あり。
詳しくはお気軽にお問合せ下さい。

稲森クレーン建設株式会社
〒891-0104 鹿児島市山田町416－4
TEL 099-265-6651 FAX 099-265-6780

建設残土受け入れ

造成者　鹿児島市皇徳寺台2丁目2-10　皇徳寺タウンサービス㈱
容量　100万m³
種別　土砂
場所　皇徳寺団地隣接地
受入時間　8：30～17：00
諸条件
①事前に市水道局による土砂発生場所の確認が必要です（手続きは、弊社にておこないます）
②夜間、日曜日、祝祭日受入不可
備考
①林地開発許可指令森林保第14号
②搬入量が少量の場合、諸手続き等の理由によりご遠慮下さい
③土砂敷均し費用及び安全防災費が必要です。

！今すぐ、ご一報ください！

人間尊重の町 皇徳寺ニュータウン
皇徳寺タウンサービス株式会社
鹿児島市皇徳寺台2丁目2-10　TEL（099）265-3001
（担当：平原）　FAX（099）265-2859